

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	交通事故防止指導事業				事業コード	0104
担当課等	所属名	市民部 市民活動推進課		担当係名		
	課長名	市民部 市民活動推進課	担当者名	藤原 賢一郎	電話番号	2113

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード 3
	基本事業	交通安全の推進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項10目 交通指導員活動事業(001-02)	
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和43年度～)	
事務事業の概要	・通学路における朝夕の街頭指導、イベント時における街頭指導を行い、市民が交通事故に遭うことを防ぐ。 ・盛岡市交通指導員互助会の交通安全対策活動を行うための補助を実施した。 ・盛岡交通指導員連絡協議会の運営を行うための補助を実施した。					
根拠法令等	交通指導員設置規則					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和38年に、交通事故の増加を背景とし、岩手県交通安全協会に制定された交通指導員要綱に伴い交通指導員制度が発足した。その後昭和43年に盛岡市交通指導員設置規則並びに要綱が制定され、盛岡市交通指導員として委嘱した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市内小中学校の通学路にある交差点への立哨を増やして欲しいとの要望が多い。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
交通指導員の高齢化と交通指導員希望者の減少。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	交通安全に関する指導を行う時間帯に通過する通行者 (イベント時＝市の総人口、朝夕の街頭指導時＝小中学生)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市の総人口	単位	人
				B. 街頭指導を行う通学路で通う小中学校生徒数(延べ人数)	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・地域推薦の交通指導員の委嘱 ・交通指導員の教育の実施 ・交通指導員による登下校(園)時の交通安全指導 ・公共イベント時における組織的な交通安全指導 ・報酬の支払い ・周辺市町村との連絡会議の事務局としての活動 ・毎月の班長会議、幹部会議の開催 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度に同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 交通安全指導等に関する活動延べ日数	単位	日
				B. 交通指導員数	単位	人
				C. 街頭指導地点数	単位	箇所
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	交通安全指導を行う地点および時間帯に通過する歩行者が交通事故に遭うことを防ぐ	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 交通安全に関する指導を行った地点及び時間帯に通過した歩行者の交通事故死亡者数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	人
				B. 交通安全に関する指導を行った地点及び時間帯に通過した歩行者の交通事故発生件数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	交通事故から守られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	人口1万人当たりの交通事故発生件数:当市の数値/全国平均(人口は10/1現在)(単位:%) 人口1万人あたりの交通事故発生件数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市の総人口)	人	297592	297267	297267	293139	293139	293139	26 年度 293139
対象 指標B	街頭指導を行う通学路で通う小中学校生徒数(延べ人数)	人	4694600	4628600	4628600	4621400	4621400	4621400	26 年度 4621400
対象 指標C									年度
活動 指標A	交通安全指導等に関する活動延べ日数	日	26930	27218	27218	27910	27910	27910	26 年度 27910
活動 指標B	交通指導員数	人	173	173	178	178	179	179	26 年度 179
活動 指標C	街頭指導地点数	箇所	138	138	138	138	138	138	26 年度 138
成果 指標A	交通安全に関する指導を行った地点及び時間帯に通過した歩行者の交通事故死亡者数	人	0	0	0	0	0	0	26 年度 0
成果 指標B	交通安全に関する指導を行った地点及び時間帯に通過した歩行者の交通事故発生件数	件	0	0	0	0	0	0	26 年度 0
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	47,908	52,266	44,428	48,954	48,954	48,954	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	8,509	7,716	7,653	7,589	7,589	7,589	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	39,399	44,550	36,775	41,365	41,365	41,365	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	47,908	52,266	44,428	48,954	48,954	48,954	*****
	延べ業務時間数	時間	1,536	1,536	1,536	1,536	1,536	1,536	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	6,144	6,144	6,144	6,144	6,144	6,144	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	54,052	58,410	50,572	55,098	55,098	55,098	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☒ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 交通指導員制度は昭和30年代後半から増え続ける交通事故に、警察官だけでは市民を交通事故から守ることができない深刻な事態が生じたことから、盛岡市では昭和43年に設立した制度であり、交通事故防止のための活動が本務である。指導員のなり手不足や高齢化が課題となっているが、今後も全市に交通指導員を網羅するよう交通指導員数の増加に向け努力する必要がある。また、交通指導員の能力向上のため研修の機会を確保を図るとともに、個々の業務負担を軽減する配慮が必要である。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 交通指導員の成り手不足解消のために募集を積極的に行う必要がある。しかし業務が地元に着した活動であり、また通学時の立哨や交通安全教室、イベント時の交通整理など負担も大きく、職業や家庭環境などにより交通指導員としての成り手は限定される傾向にある。このため、交通指導員の負担の軽減を図りつつ、学校や町内会、現役交通指導員と協力し交通指導員の募集に努めたい。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	 (2)全体総括(振り返り、反省点) 子供の通学時の交通事故死者ゼロが継続しているのは交通指導員の活動が大きく貢献しているが、交通指導員のいない地域がある。また、イベントへの派遣依頼も年々増加しており、交通指導員のなり手不足と高齢化傾向もあり、負担が大きくなってきている。
	今後の方向性と改革改善案 ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 交通指導員の空白地域についての人員確保や新たな人員増を図る必要がある。	